

川崎市金銭会計規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 8 年 3 月 3 1 日

川崎市長 福 田 紀 彦

川崎市規則第 4 3 号

川崎市金銭会計規則の一部を改正する規則

川崎市金銭会計規則（昭和39年川崎市規則第31号）の一部を次のように改正する。

第10条第1項ただし書中「ついては」の次に「、第82条第1項に規定する請求書のものを除き」を加える。

第82条第1項に次のただし書を加える。

ただし、会計管理者が特に認めるものは、この限りでない。

第82条第1項第2号及び第3号中「、氏名及び押印」を「及び氏名」に改め、同条第2項を削り、同条第3項中「第1項第5号」を「前項第5号」に改め、同項を同条第2項とし、同条第4項を削る。

第104条第1項中「領収書に債権者の印」を「債権者を確認し得る書類を提示させ、債権者が署名した領収書」に改める。

第109条を次のように改める。

第109条 削除

別表第1教育委員会事務局の項中

「

教育政策室	庶務を担当する担当課長
-------	-------------

」

を

「

教育政策室	庶務を担当する担当課長
地域教育推進室	庶務を担当する担当課長

」

に改める。

別表第2 経済労働局の項中

「

観光・地域活力推進部	庶務を担当する担当課長	部の事務事業に附帯する諸収入の収納
労働雇用部	庶務を担当する担当課長	勤労者福祉共済掛金収入その他部の事務事業に附帯する諸収入の収納

」

を

「

観光・地域活力推進部	庶務を担当する担当課長	部の事務事業に附帯する諸収入の収納
------------	-------------	-------------------

」

に改め、同表まちづくり局の項中

「

市街地整備部	地域整備推進課	課長	課の事務事業に附帯する諸収入の収納
	登戸区画整理事務所	庶務を担当する担当課長	証明手数料他所の事務事業に附帯する諸収入の収納

」

を

「

市街地整備部	地域整備推進課	課長	課の事務事業に附帯する諸収入の収納
--------	---------	----	-------------------

」

に、

「

指導部	建築管理課	課長	建築物許可申請手数料、開発行為許可申請等手数料及び宅地造成等工事許可申請手数料その他課の事務事業に附帯する諸収入の収納
	建築審査課	課長	建築物、建築設備及び工作物の確認申請手数料その他課の事務事業に附帯する諸収入の収納

を

「

指導部	建築管理課	課長	建築物許可申請手数料、開発行為許可申請等手数料及び宅地造成等工事許可申請手数料その他課の事務事業に附帯する諸収入の収納
-----	-------	----	---

に改め、同表教育委員会事務局の項中

「

生涯学習部	生涯学習推進課	課長	課の事務事業に附帯する諸収入の収納
	地域教育推進課	課長	課の事務事業に附帯する諸収入の収納

を

「

生涯学習部	生涯学習推進課	課長	課の事務事業に附帯する諸収入の収納
-------	---------	----	-------------------

に改める。

第8号様式(5)を次のように改める。

第8号様式(5)

年 月 日

住所

氏名 様

川崎市 区長 印

年度 国民健康保険料納入通知書

被保険者番号	次のとおり決定しましたので、通知します。		
納付義務者(世帯主)氏名	通知書番号		
保険料額の決定又は変更の理由		増額・減額の保険料額(円)	

納付月 期別	特別徴収義務者 第1期	特別徴収対象年金						特別徴収対象 年金給付額 円
		4月 第2期	6月 第3期	8月 第4期	10月 第5期	12月 第6期	2月	
	円	円	円	円	円	円	円	
	円	円	円	円	円	円	円	

期別	円	円	円	円	円	円	円	
納期限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
期別	円	円	円	円	円	円	円	
納期限	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	
							年間保険料額(円)	

国民健康保険料率等

医療分	所得割	均等割	最高限度額	支援分	所得割	均等割	最高限度額	介護分	所得割	均等割	最高限度額	子ども分	所得割	均等割	18歳以上均等割	最高限度額
	%	円	円		%	円	円		%	円	円		%	円	円	円

納付額算定内訳

医療分 支援分 介護分 子ども分 合計	所得割			均等割			算定額(円)
	賦課基準額(円)	所得割額(円)	人数	均等割額(円)			
医療分 支援分 介護分 子ども分 合計							
医療分 支援分 介護分 子ども分 合計							
医療分 支援分 介護分 子ども分 合計	減額				限度超過額(円)	減免額(円)	年間保険料額内訳(円) (10円未満切捨て)
	所得の基準等による減額 率(割)	減額 額(円)	未就学児減額(円)	出産被保険者減額(円)			
医療分 支援分 介護分 子ども分 合計							
医療分 支援分 介護分 子ども分 合計							

問合せ先

第20号様式及び第21号様式を次のように改める。

第 2 1 号様式

押 印 欄

定期支払登録取消届

(宛先) 川崎市長

年 月 日

[届出人] 住所

氏名

次のとおり定期支払登録を取り消したいので届け出ます。

- 変更 (あわせて「定期支払申込書」を提出します。)
- 取消 (以後の支払は、支払時期毎に請求書を提出します。)

1 対象契約件名	
2 契約の相手方	川崎市長 (担当課 : 局 (室・区) 課)
3 契約金額 (年額)	円
4 定期支払登録額	(登録回数 回) 円
5 定期支払済額	(支払済回数 回) 円
6 残 額	(残存回数 回) 円
7 取消しの理由	

注意事項

- (1) 定期支払登録を変更する場合は、登録情報を取り消した上で、新たに定期支払登録してもらうこととなりますので、「定期支払登録取消届」と「定期支払申込書」を提出してください。
- (2) 定期支払登録を取り消す場合、その後の支払については、支払時期毎に請求書を提出していただくこととなりますので御注意ください。

第29号様式から第31号様式までを次のように改める。

第 2 9 号様式

口座振替払登録届(新規)

(宛先) 川崎市会計管理者

年 月 日

私(請求者)が受領する川崎市からの支払金の口座振替払について、次のとおり登録したいので届け出ます。

1 基本情報

業者番号又は債権者番号											
請求者	名称(法人名又は屋号等)										
	フリガナ										
	代表者職氏名										
	氏名フリガナ										
	所在地(住所)	〒		-							
	電話番号		-		-		FAX番号		-		-
	メールアドレス										

2 口座情報

① 通常口座(必須)

口座(受取人)	金融機関名		銀行組合金庫	金融機関コード					支店名	支店	支店コード		
	預金種目	口座番号(右詰め)											
	1 普通												
	2 当座												
	4 貯蓄 9 その他												
口座名義 (カタカナで記入してください。)													

② 前払金口座 ※ 工事、測量等において、建設業保証会社の承認を受けた普通預金口座(通常口座とは異なる口座)を登録する場合のみ記入してください。

口座(受取人)	金融機関名		銀行組合金庫	金融機関コード					支店名	支店	支店コード		
	預金種目	口座番号(右詰め)											
	1 普通												
	口座名義 (カタカナで記入してください。)												

押印欄

※ 太枠内は全て記入してください。

第30号様式

口座振替払登録届（新規）源泉徴収対象者用

(宛先) 川崎市会計管理者

年 月 日

私(請求者)が受領する川崎市からの支払金の口座振替払について、次のとおり登録したいので届け出ます。

1 基本情報

基本情報について登録済の場合は源泉対象者番号を記入してください。

源泉徴収対象者番号														
請求者	氏名													
	フリガナ													
	所在地(住所)	〒												
	電話番号									生年月日				

2 口座情報

口座(受取人)	金融機関名	銀行 組合 金庫	金融機関 コード							支店名	支店	支 店 一 下				
	預金種目	口座番号(右詰め)														
	1 普通															
	2 当座															
	4 貯蓄 9 その他															
口座名義 (カタカナで記入してください。)																

押印欄

※ 太枠内は全て記入してください。

第 3 1 号様式

口座振替払登録届(変更・追加・廃止)

年 月 日

(宛先) 川崎市会計管理者

私(請求者)が受領する川崎市からの支払金の口座振替払について、次のとおり変更したいので届け出ます。

※ 太枠内は必ず記入してください。

業者番号又は債権者番号	
名称(法人名又は屋号等)	
代表者職・氏名	

変更内容(該当項目を○で囲んでください。) ※⑥の「廃止」を選択した場合は、上の太枠内への記入のみで結構です。					
① 法人名	② 請求者名	③ 住所、電話番号又はFAX番号	④ 口座の変更	⑤ 口座の追加	⑥ 廃止

① 法人名	旧法人名 (屋号等を含む。)	
	新法人名 (屋号等を含む。)	
	フリガナ	

② 請求者	代表者職・氏名	
	氏名フリガナ	

③ 住所等	所在地(住所)	〒		-		
	電話番号		-		-	FAX番号
	メールアドレス					

④⑤ 口座 (受取人の変更及び追加)	変更前 ※「口座の変更」をする場合のみ記入してください。						
	金融機関名		銀行 組 金	支店名		支店	
	預金種目	口座番号(右詰め)					
	1 普通						
	2 当座						
	4 貯蓄						
	9 その他						
	口座名義 (カタカナで記入してください。)						
	変更後又は追加口座(通常口座・前払金口座) ※どちらかを○で囲んでください。						
	金融機関名		銀行 組 金	金融機関 コード		支店名	支店
預金種目	口座番号(右詰め)						
1 普通							
2 当座							
4 貯蓄							
9 その他							
口座名義 (カタカナで記入してください。)							

押 印 欄

第 3 2 号様式中

「

源泉徴収対象者番号	
請求者氏名	



変更内容(該当項目を○で囲んでください。)				
④の「請求者印」、⑤の「廃止」を選択した場合は、上の太枠内への記入及び請求者印の押印のみで結構です。				
① 請求者名	② 住所又は電話番号	③ 口座の変更	④ 請求者印	⑤ 廃止

」

を

「

源泉徴収対象者番号	
請求者氏名	

変更内容(該当項目を○で囲んでください。) ※④の「廃止」を選択した場合は、上の太枠内への記入のみで結構です。				
① 請求者名	② 住所又は電話番号	③ 口座の変更	④ 廃止	

」

に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の規則の規定により調製した帳票(第 8 号様式(5)を除く。)で現に残存するものについては、当分の間、必要な箇所を訂正した上、引き続きこれを使用することができる。